



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東  
コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ担当執行役員 (氏名) 武井 勉 TEL 0554-62-5111  
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,243	5.5	536	△16.6	638	△0.3	431	△10.5
2022年3月期第1四半期	6,866	34.3	643	164.1	639	152.6	482	181.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 994百万円 (6.8%) 2022年3月期第1四半期 931百万円 (841.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.66	64.47
2022年3月期第1四半期	71.69	71.47

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,437	19,430	61.8
2022年3月期	30,174	18,628	61.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,415百万円 2022年3月期 18,613百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	5.0	2,200	9.3	2,200	7.1	1,650	6.8	247.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,865,360株	2022年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	186,375株	2022年3月期	194,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,676,150株	2022年3月期1Q	6,728,140株

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2022年8月1日に当社ホームページ（<https://www.enomoto.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残りながらも経済活動の正常化に向けた動きが活発化し、回復が遅れていた宿泊や飲食など個人向けサービスについても改善が見られています。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、世界的な自動車及び産業用機器の需要は依然として高い水準を維持しておりますが、中国の都市封鎖やロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱から、自動車産業を中心に生産の状況が不安定になる局面も散見されます。

このような状況下、当社グループは世界的な需要拡大局面にあるパワー半導体用リードフレームや、高度な金属と樹脂の複合加工技術力を最大限に活用できる超微細コネクタ用部品への注力、スマートファクトリー化とデジタル化による製造コストの削減により売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はパワー半導体用リードフレームの需要増加に加えて原材料価格高騰の売価への転嫁が進んだことと、円安の進行による海外子会社の円換算額の増加等の影響から72億4千3百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。営業利益は前年同四半期に前倒し需要が発生したスマートフォン向け部品の本格量産が例年のサイクルに戻ったことや、出荷コストの上昇等による販売管理費の増加から5億3千6百万円（同16.6%減）となりました。また、経常利益は6億3千8百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千1百万円（同10.5%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、製品群別の分類名「IC・トランジスタ用リードフレーム」につきましては、製品の主な使用先を的確に表現することを目的として、「パワー半導体用リードフレーム」と分類名を変更しております。なお、この分類名の変更が過去の情報に与える影響はありません。

#### ① パワー半導体用リードフレーム

当製品群はパワー（電源）システムへの使用を中心とする個別（ディスクリット）半導体及びモジュール等に使用されるリードフレームを含んでおります。最終製品の用途では、自動車向けや産業用機器向け及び民生用機器向けが主なものとなります。自動車向けでは電装化の加速やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受けパワー半導体の需要が増加していることから好調を維持しております。その結果、当製品群の売上高は26億8千4百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアダプタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどの需要は強いながらも、一時的な在庫調整局面を迎えたことにより横ばいで推移しました。その結果、当製品群の売上高は10億8百万円（同4.0%増）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。モバイル端末向けでは、前年同期に前倒し需要が発生したスマートフォン向けが例年のサイクルに戻り本格量産の準備期間となった一方、ウェアラブル端末向けが復調したことに加え、自動車向けの需要も堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は34億8百万円（同2.6%増）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は1億4千3百万円（同26.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ12億6千3百万円増加し、314億3千7百万円となりました。流動資産は、売上債権が増加したことにより前期に比べ9億9千7百万円増加の180億4百万円となりました。固定資産は、建物及び機械装置などの有形固定資産が増加した一方、建設仮勘定が減少したことにより前期に比べ2億6千5百万円増加の134億3千3百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ4億6千1百万円増加し、120億6百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

また、純資産は為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加により194億3千万円となりました。この結果、自己資本比率は、61.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注環境は概ね発表時の想定の通り推移しており、通期の業績につきましては2022年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,365,375	4,200,308
受取手形、売掛金及び契約資産	7,790,203	8,825,496
商品及び製品	899,087	1,331,959
仕掛品	1,686,447	1,469,877
原材料及び貯蔵品	1,781,201	1,960,224
未収入金	363,263	106,670
その他	124,610	113,992
貸倒引当金	△4,126	△4,490
流動資産合計	17,006,061	18,004,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,502,688	10,824,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,032,168	△6,183,095
建物及び構築物(純額)	4,470,519	4,641,724
機械装置及び運搬具	13,904,131	14,472,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,052,150	△10,466,351
機械装置及び運搬具(純額)	3,851,980	4,006,634
工具、器具及び備品	3,947,099	4,118,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,541,365	△3,578,524
工具、器具及び備品(純額)	405,733	540,013
土地	2,641,781	2,641,781
建設仮勘定	491,376	271,657
有形固定資産合計	11,861,392	12,101,811
無形固定資産	374,636	391,302
投資その他の資産		
投資有価証券	521,418	522,302
退職給付に係る資産	166,273	162,370
繰延税金資産	57,440	65,271
その他	214,868	218,400
貸倒引当金	△28,050	△28,050
投資その他の資産合計	931,951	940,295
固定資産合計	13,167,980	13,433,409
資産合計	30,174,042	31,437,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309,786	6,704,890
短期借入金	667,996	767,996
未払法人税等	134,545	90,567
賞与引当金	387,500	168,000
役員賞与引当金	50,000	—
資産除去債務	75,000	33,453
その他	1,489,842	1,706,289
流動負債合計	9,114,669	9,471,196
固定負債		
長期借入金	1,482,014	1,415,015
繰延税金負債	88,376	233,902
退職給付に係る負債	268,363	298,093
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	128,728	124,120
その他	125,601	126,768
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
固定負債合計	2,430,585	2,535,400
負債合計	11,545,254	12,006,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	8,641,636	8,869,041
自己株式	△255,181	△243,675
株主資本合計	18,218,358	18,457,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,159	32,778
土地再評価差額金	△397,291	△397,291
為替換算調整勘定	749,510	1,315,065
退職給付に係る調整累計額	10,941	7,920
その他の包括利益累計額合計	395,319	958,472
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	18,628,787	19,430,852
負債純資産合計	30,174,042	31,437,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,866,451	7,243,930
売上原価	5,669,599	6,088,017
売上総利益	1,196,851	1,155,912
販売費及び一般管理費	553,321	619,319
営業利益	643,530	536,593
営業外収益		
受取利息	1,758	389
受取配当金	36	36
受取賃貸料	10,181	7,612
為替差益	—	84,779
その他	5,689	16,208
営業外収益合計	17,666	109,026
営業外費用		
支払利息	3,472	3,704
債権売却損	617	—
租税公課	1,646	1,501
為替差損	11,403	—
減価償却費	3,044	1,946
その他	1,020	395
営業外費用合計	21,204	7,548
経常利益	639,992	638,071
特別利益		
固定資産売却益	1,173	74
特別利益合計	1,173	74
特別損失		
固定資産売却損	1,331	3,207
固定資産除却損	3,955	3,717
特別損失合計	5,287	6,924
税金等調整前四半期純利益	635,878	631,221
法人税、住民税及び事業税	75,742	55,684
法人税等調整額	77,824	143,830
法人税等合計	153,567	199,515
四半期純利益	482,311	431,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,311	431,706

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	482,311	431,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,431	618
為替換算調整勘定	457,349	565,554
退職給付に係る調整額	△4,991	△3,020
その他の包括利益合計	448,926	563,152
四半期包括利益	931,237	994,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931,237	994,859
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。